



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 亀井 正文

TEL 03-3599-9500

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,206	1.1	46	—	55	—	32	—
28年3月期第1四半期	6,137	7.7	△72	—	△71	—	△76	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △7百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.06	—
28年3月期第1四半期	△23.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,686	9,731	42.9
28年3月期	25,547	9,900	38.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 9,731百万円 28年3月期 9,900百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,224	△1.0	91	5.2	92	6.4	9	12.4	2.65
通期	33,800	0.0	1,700	△8.9	1,696	△9.5	1,029	△9.4	286.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	3,590,906 株	28年3月期	3,590,906 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	236 株	28年3月期	236 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,590,670 株	28年3月期1Q	3,315,670 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、金融緩和策においてはマイナス金利が導入され、政府の打ち出す経済再生政策への期待感は維持されているものの、いわゆるアベノミクスに頭打ち感が認識されるようになり、従来の円安・株高のトレンドから、一転して円高・株安のトレンドとなり、企業、個人の景況感はやや弱含んでいるようです。

一方で、英国の国民投票でEU離脱が示されたことで、ヨーロッパのみならず世界経済全体へのマイナス影響が懸念される状況となり、加えて継続しての地政学リスク、新興国経済の下振れリスク等もあり、先行きへの不透明感、警戒感が強く認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、消費税増税の先送りにより前倒し需要惹起が見込まれなくなったこと、一方で国内労働市場の逼迫感は広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府が今秋に打ち出そうとしている新たな大型景気刺激策のもと、消費マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気上昇への期待感は膨らんでいるように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までをカバーする総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は6,206百万円(前年同期比68百万円増加)となりました。利益につきましては、営業利益46百万円(前年同四半期は72百万円の損失)、経常利益55百万円(同71百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円(同76百万円の損失)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続き旺盛であったものの、工事進行基準案件の進捗状況等により、売上高は3,631百万円(前年同期比121百万円減少)となりました。売上総利益につきましては、827百万円(同127百万円増加)となりました。

#### ② メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと等により、売上高は1,133百万円(同17百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、392百万円(同16百万円増加)となりました。

#### ③ 商品事業

当第1四半期連結累計期間は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は1,263百万円(同67百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、143百万円(同22百万円増加)となりました。

#### ④ 車輜事業

当第1四半期連結累計期間は、大型化学車輜の納入があったこと等により、売上高は177百万円(同104百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、11百万円(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、22,686百万円（前連結会計年度末比2,860百万円減少）となりました。

流動資産は、15,487百万円（同2,729百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,528百万円（同1,167百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,894百万円（同4,146百万円減少）、商品及び製品1,165百万円（同141百万円増加）等であります。

固定資産は、7,198百万円（同131百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,357百万円（同10百万円減少）、のれん1,463百万円（同31百万円減少）、投資その他の資産1,167百万円（同80百万円減少）等であります。

負債合計は、12,955百万円（同2,691百万円減少）となりました。

流動負債は、9,943百万円（同2,470百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,986百万円（同1,795百万円減少）、短期借入金1,600百万円（同400百万円減少）、1年内返済予定の長期借入金641百万円（同4百万円減少）、未払法人税等17百万円（同164百万円減少）等であります。

固定負債は、3,011百万円（同221百万円減少）となりました。主な内容は、社債の同80百万円の減少、長期借入金1,154百万円（同40百万円減少）、退職給付に係る負債915百万円（同11百万円減少）、繰延税金負債400百万円（同91百万円減少）等であります。

純資産合計は、9,731百万円（同169百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払161百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円を計上したことにより利益剰余金が5,436百万円（同129百万円減少）、その他有価証券評価差額金46百万円（同46百万円減少）等であります。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更について）

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中長期的な経営方針のもと前年度までに実施した試験研究設備及び製造設備投資を機に、有形固定資産の使用状況等に照らし減価償却の方法について再検討したことによるものであります。その結果、製造設備が長期安定的に稼働していること、設備投資の効果が使用可能期間にわたり平均的に生ずると見込まれることから、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断したものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45,079千円増加しております。

## (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,360,950	2,528,253
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,041,351	9,894,556
商品及び製品	1,024,455	1,165,629
仕掛品	291,192	406,163
原材料及び貯蔵品	529,955	595,999
未成工事支出金	379,528	439,566
繰延税金資産	362,000	279,501
その他	232,099	183,075
貸倒引当金	△4,940	△5,301
流動資産合計	18,216,594	15,487,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,666,630	3,639,676
減価償却累計額	△744,836	△742,854
建物及び構築物 (純額)	2,921,793	2,896,821
その他	2,709,695	2,723,074
減価償却累計額	△1,263,207	△1,262,533
その他 (純額)	1,446,488	1,460,540
有形固定資産合計	4,368,282	4,357,362
無形固定資産		
のれん	1,494,658	1,463,519
その他	218,795	210,206
無形固定資産合計	1,713,454	1,673,726
投資その他の資産	1,248,685	1,167,808
固定資産合計	7,330,422	7,198,897
資産合計	25,547,016	22,686,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,781,623	5,986,110
短期借入金	2,000,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	645,400	641,300
未払法人税等	182,319	17,489
未成工事受入金	428,722	662,602
賞与引当金	536,533	131,516
役員賞与引当金	19,348	3,127
完成工事補償引当金	116,880	114,508
修繕引当金	2,600	7,149
その他	540,464	619,789
流動負債合計	12,413,893	9,943,593
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	1,194,300	1,154,300
役員退職慰労引当金	95,987	100,623
修繕引当金	40,789	37,440
退職給付に係る負債	926,841	915,442
繰延税金負債	491,562	400,367
その他	403,176	403,374
固定負債合計	3,232,656	3,011,549
負債合計	15,646,549	12,955,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	5,565,838	5,436,781
自己株式	△304	△304
株主資本合計	9,886,690	9,757,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,410	46,296
退職給付に係る調整累計額	△78,634	△72,730
その他の包括利益累計額合計	13,775	△26,434
純資産合計	9,900,466	9,731,199
負債純資産合計	25,547,016	22,686,342

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,137,573	6,206,217
売上原価	4,946,420	4,831,053
売上総利益	1,191,153	1,375,164
販売費及び一般管理費	1,264,010	1,328,418
営業利益又は営業損失(△)	△72,857	46,745
営業外収益		
受取利息	364	462
受取配当金	10,223	13,203
その他	9,889	13,627
営業外収益合計	20,477	27,293
営業外費用		
支払利息	7,649	6,715
為替差損	1,427	4,567
持分法による投資損失	4,828	4,774
和解金	5,000	-
その他	627	2,135
営業外費用合計	19,532	18,193
経常利益又は経常損失(△)	△71,913	55,845
特別損失		
固定資産除売却損	826	669
特別損失合計	826	669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,739	55,176
法人税、住民税及び事業税	16,813	13,341
法人税等調整額	△13,215	9,310
法人税等合計	3,597	22,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,337	32,523
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,337	32,523



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,337	32,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,840	△46,114
退職給付に係る調整額	4,630	5,904
その他の包括利益合計	32,471	△40,209
四半期包括利益	△43,866	△7,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,866	△7,686
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。